

10. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	10-2
II	分析項目ごとの水準の判断	10-4
	分析項目 I 教育の実施体制	10-4
	分析項目 II 教育内容	10-10
	分析項目 III 教育方法	10-16
	分析項目 IV 学業の成果	10-21
	分析項目 V 進路・就職の状況	10-24
III	質の向上度の判断	10-28

I 経済学部の教育目的と特徴

- 1 経済学部は、「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献する」という「九州大学教育憲章」における教育目的を、学部教育において実現していくこと目的としている。
- 2 本学部では、この目的を達成するため、経済学の広い知識を習得し、基礎的理解力の向上を図りつつ、こうした「幅広い教養と専門的能力とともに、社会性と国際性とを身に付けることによって、様々な分野で指導的な立場で活躍できる人材を養成する」という中期目標を設定している。具体的には、①多様化した経済社会の様々な課題に積極的に取り組む能力を有し、かつ国際的視野をもつ人材、②実業界あるいは自治体・官庁などの中核的な人材の養成を目指している。また、学府で行われる高度専門研究者や高度職業人養成のための教育への橋渡しを目指している。
- 3 本学部は、経済・経営学科と経済工学科との2学科からなる。
- 4 「様々な分野において指導的立場で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献する」という本学部の教育目的を実現するため、経済・経営学科においては「現代的関心と課題解決能力、外国語能力に基礎付けられた国際性、幅広い社会・文化的教養」を、経済工学科においては「現実感覚、問題発見・解決のための創造的思考力、論理力、外国語能力、数学的能力」をそれぞれ重視したアドミッション・ポリシーのもと、経済・経営学科 150 名、経済工学科 90 名の入学者を受け入れている。そして「幅広い知識に裏付けられた経済学教育を推進する」という基本方針のもと、柔軟で系統性のあるカリキュラムを編成し、計画的・弾力的な履修が可能となるような教育活動を行っている。また大学院教育との連携にも留意した施策が実施されている。
- 5 本学部では、「幅広い教養」と「経済学分野における専門的知識」を併せ持つ人材を育成するという基本方針のもとで、全学教育と専攻教育において所定の単位を収めた学生に対し、学士（経済学）の学位を授与している。卒業生は、産業界、官公庁、大学院をはじめ、多様な分野に進路をとっている。
- 6 本学部では現在、経済学の基礎学力と応用力の体系的修得、入学後の勉学へのモチベーション維持、社会性に特に優れた卒業生の育成、優秀な学生の学府進学促進を目的に、平成 18 年度から新カリキュラム(含少人数教育の拡充)を、平成 19 年度から GPA 制度と新修学指導体制を、平成 19 年度から学部-学府一貫教育プログラムを、それぞれ推進している。
- 7 これらの取組により、本学部の教育目的は実現されているが、今後も引続き、新カリキュラムの高年次での実施、学部-学府一貫教育プログラムの円滑な運営を通じて、教育内容と大学院進学率の改善・向上を図っていく。こうした改善サイクルに対しては、FD 委員長、教務委員長、学生委員長が参加する評価委員会を部局内に設置し、評価と点検を行っている。

[想定する関係者とその期待]

これらの取組は、①在校生・受験生及びその家族、②卒業生、③卒業生の雇用者(産業

界、官公庁)、④卒業生の進学先(内外の大学院)、⑤地域社会などの関係者からの様々な期待――(A)「幅広い教養」や「経済・経営の専門的知識」を備えた人材の育成(とりわけ①③④⑤等)、(B)問題発見能力や課題解決・実行能力を有する人材の育成(とりわけ③④⑤等)、(C)そうした教養や知識を社会において活かしていくために必要な「社会性」や「コミュニケーション能力」を備えた人材の育成(とりわけ①②③⑤等)――に答えるべく実施されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、経済・経営学科と経済工学科の2学科から編成されている。各学科のもとにおかれた系と、各学科の教育目的は資料1-1-Aに示すとおりである。

資料1-1-A 学科の構成と教育目的 (学部)

学科名	系統	学科の教育目的
経済・経営学科	経済分析系・産業分析系・企業分析系	現代的関心と課題解決能力、外国語能力に基礎付けられた国際性、幅広い社会的・文化的教養を有する人材の育成。
経済工学科	----	現実感覚、問題発見・解決のための創造的思考力、論理力、外国語能力、数学的能力を身につけた人材の育成。

ホームページ ; <http://www.en.kyushu-u.ac.jp/undergraduate.html>

学科別の学生定員並びに現員は資料1-1-Bに示すとおり、ほぼ110%前後の充足率となっている。経済学部の定員充足の適正化に向けた取組は、全学的な入学定員確保措置の一環として実施されている。内容は、資料1-1-Cのとおりである。

資料1-1-B 学部の学科別の学生定員と現員 (5月1日現在)

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
[旧]経済学科		20			8			4				
[旧]経営学科		2			2			2				
経済・経営学科	660	705	106.82	640	697	108.91	620	701	113.06	620	697	112.42
経済工学科	380	422	111.05	380	424	111.58	380	438	115.26	380	434	114.21
計	1040	1149	110.48	1020	1131	110.88	1000	1145	114.5	1000	1131	113.1

資料1-1-C 定員充足の適正化に向けた取組

前期日程入試	全学的な措置に従い、欠員を出さないように、過去の3年間の辞退率にウェイト付けを行ったうえで、それを募集人員に乘じ、さらにそれに学部の判断で追加的な人数を加えて合格候補者を決定。
後期日程入試	募集人員に、具体的な併願状況などを考慮して追加的な人数を加え、合格候補者を決定。

以上のような定員充足の適正化に向けた取組に加え、経済工学科では、3年次編入学試験において、数学的・工学的思考や手法を用いた経済学へのアプローチを得意とする優秀な学生の編入学を促すため、高等専門学校卒業生を対象として平成20年度編入学試験から推薦制を導入した。平成20年度編入学試験では、周知期間が余りなかったにもかかわらず、2名の優秀な学生が合格した。また、副次的な効果として、一般の編入学試験でも高等専門学校からの志願者が増加している。

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を、教員が所属する組織としている。

本学部の教育研究上の責任部局は資料 1-1-D に示すとおりであり、その運営は構成員からなる学部教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、准助教（本学独自の職でこれまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの）、助手（教務助手）を配置している。本学部を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料 1-1-E に示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料 1-1-D 教育研究上の責任部局
(担当教員の所属する研究院等)

学科名	責任部局
経済・経営学科	経済学研究院
経済工学科	経済学研究院

資料 1-1-E 専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学科名	教授	准教授	講師	助教	計	大学設置基準上の必要教員数
経済・経営学科	13	12	1	2	28	11
経済工学科	11	8	0	3	22	8
計	24	20	1	5	50	19

本学部の専任教員数及び非常勤講師数は、資料 1-1-F に示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料 1-1-F 担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員 1 人当たり学生数
経済学部	24	20	1	5	0	0	50	10	60	1,13	18.85

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学部では、経済学の基礎知識と幅広い教養をもつ人材育成という目的に向けて、独立した FD 委員会を設け、教育の改善に取り組む体制を構築している(資料 1-2-A)。その活動は、以下に挙げる種々のアンケート(資料 1-2-D, E, F)の実施と、それをもとにした改善という形でサイクルが構築されて、カリキュラム改革などの学部教育の改善に大きく寄与している。

資料 1-2-A 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	<ul style="list-style-type: none"> ・FD委員会 ・教務委員会 ・学生委員会
改善に向けた実施体制と取組	FD委員会が、毎学期末に教員および学生アンケートを行う(資料1-2-D参照)。データは1年分取りまとめ、翌年6月頃部局内FD研修会において開示、教務・学生委員会と連携しつつ討議される(下記資料(ア)(イ)および資料1-2-B参照)。学生のデータは統一記述部分と自由記述部分とに分け、前者は上記と同様に定量的分析と討議に付され、後者は授業担当者へコピーを渡し、問題点をフィードバックした。
資料(アンケート結果)	(ア)『九州大学経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言(平成17年度)』(付属;過去3年分の分析データ) (イ)『九州大学経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言(平成18年度)』 *本調査表では以下、上記2資料を『学生・教員アンケート 分析と提言』と表記。
改善の状況	①年間履修単位上限を廃止するなど、アンケート結果による改善措置が必要に応じて講じられた。 ②平成18年度分からは授業区分ではなく、教員名と科目名を明示し、データの透明性を高めた。 ③上記学期末アンケートだけでは不十分な点を補うため、平成19年度に、カリキュラム変更や学生サロン設置に伴う学生の意識調査を目途として特別アンケートを実施した(後掲資料1-2-E, F参照)。
評価体制	部局内に評価委員会を設置し、教育上の課題と改善に向けた取組みに対する評価に対応すべくFD委員長、教務委員長、学生委員長が参加している。同委員会は、年10回程度の頻度で、部局としての評価と点検を行っている。

部局FD研修会は資料1-2-Bに示すとおり、年2回開催を基本方針とし、平成19年度は前年度のアンケートを踏まえた討論と2名の教員による授業方法に関する講演会、そして他大学の講師によるFD講演会を開催した。全学FDは資料1-2-Cに示すテーマで実施され、本学部担当教員も多数参加している。全学FDを通じて、新任者の研修を行うとともに、全学的な教育課題に関する啓発や問題点の共有がなされ、それらの解決を図る中で授業全般の改善が行われている。

資料 1-2-B 経済学部におけるFD研修会の実施状況

16年度	17年度	18年度	19年度
1回	2回	2回	2回
(平成18年度) ○「アンケートを踏まえた分析と提言」(『学生・教員アンケート分析と提言(H17)』)および全体的討論 ○講演「授業活性化のためのヒューマンスキルグループ・ダイナミックスの視点から」(熊本大学 吉田道雄教授) (平成19年度) ○「アンケートを踏まえた分析と提言」(『学生・教員アンケート分析と提言(H18)』)および全体的討論 ○ティチャーズ・オヴ・ザイヤー2名による講演(中村教授・藤田准教授) ○講演「他大学の例に学ぶFDー福岡教育大学の事例ー」(福岡教育大学 植村善太郎 准教授)			

資料 1-2-C 全学FD実施状況

年度(参加者総数)	実施年度(回)	実施期日	テーマ
16年度 (22名)	第1回	2004.04.09	新任教員の研修
	第2回	2004.09.22	GPA制度の導入に向けて
	第3回	2004.12.27	18年度問題とその対応
	第4回	2005.03.22	大学院教育の新展開
17年度 (13名)	第1回	2005.04.06	新任教員の研修
	第2回	2005.09.27	大学評価を知る

	第3回	2005.12.27	TAのあり方
18年度 (20名)	第1回	2006.04.05	新任教員の研修
	第2回	2006.09.27	コアセミナーの目標と課題
	第3回	2007.03.28	GPA制度が目指すこと
19年度 (19名)	第1回	2007.04.04	新任教員の研修
	第2回	2007.09.11	認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

経済学部のFD委員会が実施した各種アンケートの結果は、資料1-2-D, E, Fの通りとなっている。

資料1-2-D 授業アンケートの結果抜粋（数値は%）

	15年度		16年度		17年度		18年度	19年度 ⁽³⁾	
	前期	後期	前期	後期	前期 ⁽¹⁾	後期	後期 ⁽²⁾	前期	後期
シラバスに沿ったガイダンスが行われた	52	65	60	63	60	72	89	89	90
授業内容が分かりやすい	52	65	60	63	60	72	54	50	56
授業に満足している	67	73	69	74	70	79	57	61	62

典拠：『学生・教員アンケート 分析と提言(H17)(H18)』。

(1) 演習を除く

(2) 18年度前期はアンケート内容刷新を行なったため未実施。H17年以前とはデータの断絶がある。

(3) 平成20年4月現在の速報値。

資料1-2-E 2007年度経済学部特別アンケートの内容と結果

実施対象	学部生（回答数 434）	実施時期 平成19年10月	
質問項目		回答数	%
A 特別専門科目についてお尋ねします			
A-1 「特別専門科目」を履修していますか？あるいは履修したことがありますか？			
1. 履修している。あるいは履修したことがある		4	0.9
2. 履修していない		425	97.9
A-2 A-1で2を回答した人に尋ねます。履修しなかった理由は何ですか？			
1. 「特別専門科目」の存在を知らなかったから		326	75.1
2. 「特別専門科目」は知っているが、興味ある科目がなかったから		37	8.5
3. 「特別専門科目」は知っており、興味ある科目もあったが、卒業単位にならないから		21	4.8
4. 「特別専門科目」は知っており、興味ある科目もあったが、履修要件が合わなかったから		8	1.8
5. その他		8	1.8
A-3 A-2で4を回答した人に尋ねます。履修要件が合わなかった科目は何ですか？			
B オフィスアワーについてお尋ねします		回答数	%
B-1 教員に授業内容などについての質問ができる「オフィスアワー」という制度があることを知っていますか？			
1. 知っている		301	69.4
2. 知らない		133	30.6
B-2 オフィスアワーを実際に利用したことがありますか？			
1. ある		33	7.6
2. ない		306	70.5
B-3 B-2であると回答した人に尋ねます。利用する際の目的は？（複数回答可）			
1. 授業についての質問		26	6.0
2. 修学全般についての質問や相談		5	1.6
3. 大学院進学など将来の進路についての相談		4	0.9
4. その他		4	0.9

B-4 B-2でないとは回答した人に尋ねます。オフィスアワーを使ったことがない理由を教えてください（複数回答可）		
1.特に必要を感じないから	190	43.8
2.授業修了後に質問できるから	51	11.8
3.教員が設定する時間帯と自分の時間帯が合わないから	20	4.6
4.その他	8	1.8
C 学生サロンについてお尋ねします	回答数	%
C-1 学生サロンを利用していますか？		
1.利用している（週何回・何時間程度ですか：_____回 _____時間）	127	29.3
2.利用していない	306	70.5
D オフィスアワーについて意見や改善点などがあれば自由に書き込んでください		
E 学生サロンについて何か意見があれば自由に書き込んでください		

資料 1 - 2 - F 2007 年度経済学部 特別アンケートの結果（自由記述欄抜粋）

質問項目	回答内容
特別専門科目を履修していない理由	*まだ低年次だから *履修方法が不明 *卒業要件に入らないから
オフィスアワーを使ったことがない理由（その他）	*よく知らないから *まだその学年になっていないから *教員との距離感があるから
オフィスアワーに対する自由記述欄	*利用方法をより明瞭にすべき *利用しやすい時間帯設定を望む *教員との距離を感じる
学生サロンに対する自由記述欄	*場所が遠い、わかりにくい *もっと広くすべき *音響対策を望む *ゴミ箱を設置すべき *PC利用の自由度を高めるべき *ゼミの話し合いなどで利用しやすい *便利で良い環境の部屋だ

以上の学部教育課程における対応をもとに、アンケート結果を通じたその改善成果について、資料 1 - 2 - G にて整理する。

資料 1 - 2 - G 教育内容、教育方法の改善の結果

改善の結果	<p>①講義の理解度を高める工夫やガイダンスの有無、シラバスに沿った授業といった面では、教員アンケートでの肯定的評価がほぼ 90%以上という結果を示した（『学生・教員アンケート分析と提言(H18)』）。</p> <p>②受講生の講義に望む姿勢も、学生の自己評価ながら、77%の学生が出席率 80%以上と回答している。また授業態度への肯定的結果も 90%を超えており、受講生の講義に臨む積極的姿勢が窺える（『学生・教員アンケート分析と提言(H18)』）。</p> <p>③授業に対する学生の全体的満足度評価が平成 18 年度 57%、平成 19 年度 62%と向上してきており、学生のニーズに即した授業改善の結果を示している（資料 1 - 2 - D）。</p> <p>④特別アンケートも、学期末アンケートとは異なる視点から学生の率直な意見を汲み取る成果を得たと言える。</p>
-------	--

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部は、経済・経営学科と経済工学科の 2 専攻から編成されており、学生の在籍状況は現員 1,131 名(定員 1,000 名)であるのに対して、専任教員の配置は合計 50 名(教授 24

名、准教授 20 名、講師 1 名、助教 5 名)となっており、専任教員は設置基準を十分に満たしており、担当教員一人当たりの学生数は 18.85 名と妥当な水準にある。また定員の適切な運用に向けて、全学的な入学定員確保措置に基づいた入試合格者数の算定が行なわれ、教育組織は適切に編成されている。

また、教育内容、教育方法の改善について部局内 FD の取り組みの観点から見ると、経時変化を見るための通常アンケートおよび時宜に応じて必要な特別アンケートを実施し、それらをなるべく定量化、可視化することで適切に翌年度へ反映させ、教育環境の改善や教育内容の質的向上へ結びつけている。具体的には、シラバスと授業内容との適切な対応関係、学生の理解度や満足度の向上など全般的な改善が挙げられる。

さらに、こうした FD アンケートで累積した様々な意見を踏まえる形で、平成 18 年度の学部カリキュラム改革(含キャップ制の廃止と GPA 導入)などの制度改革が実施に移されていることから、本学部において確固とした FD サイクルが既に確立していることがわかる。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、「経済・経営の専門的知識」を備えた人材の育成という関係者の期待を上回るものと判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料1-1-A）を設定し、資料2-1-Aのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（経済学）を定めている。

資料2-1-A 九州大学経済学部規則（抜粋）

第8条 経済学部における教育課程（九州大学21世紀プログラムを除く。）は、全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。

第12条 経済学部の卒業の要件（九州大学21世紀プログラムの教育を受ける学生の卒業の要件を除く。）は、本学部にて4年以上在学し、本学部にて4年以上在学し、各学科ごとに次に掲げるところにより単位を修得しなければならない。

(1) 経済・経営学科 全学教育科目から41単位、総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から7単位以上、専攻教育科目から80単位以上

(2) 経済工学科 全学教育科目から45単位、総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目から4単位以上、専攻教育科目から80単位以上

本学部の教育課程は、全学教育科目と専攻教育科目が楔形に配置され、それらが相互に有機的に結びついた、4年一貫教育を実施している。さらに、学問研究の急速な発展やその社会利用の多様な展開に対応して、学生の個性ある多面的な能力を柔軟に発揮させることを趣旨とする「総合選択履修方式」が全学的な制度として設定されている。

本学部では、「基礎と応用のバランスに配慮するとともに、ニーズの高い授業科目の拡充を図る」という方針で教育課程を編成している。これを踏まえ、各学科では資料2-1-Bで示すような教育課程編成の特徴のもと、最低修得単位数を資料2-1-Cのように定めている。

資料2-1-B 各学科の教育課程編成・専攻教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
経済・経営学科	<ul style="list-style-type: none"> 導入基本科目・基本科目・選択必修科目・自由選択科目と発展する積み上げ型の科目構成。 全員必修の1年次コアセミナーと3-4年次演習(8単位)を通じた少人数教育の徹底。 演習の指導教員の所属で決まる「経済分析」「産業分析」「企業分析」の三つの「系」と、「系」毎に定められた選択必修科目群。 	<p>「経済分析」では経済統計、金融、国際経済等を、「産業分析」では産業配置や個別の産業に関する科目や経済史等を、「企業分析」系では会計と経営に関する科目等を、それぞれ体系的に配置。</p>
経済工学科	<ul style="list-style-type: none"> 導入基本科目・基本科目・選択必修科目・自由選択と発展する積み上げ型の科目構成。 全員必修の1年次コアセミナーと3-4年次演習(4単位)を通じた少人数教育の徹底。 1-2年次の基本科目(18単位中16単位必修)を通じた徹底的な基礎教育。 	<p>経済システム解析、政策分析、数理情報という三つの分野の強みを生かした科目群の設定。</p>

資料 2-1-C 全学教育科目と専攻教育科目の最低修得単位配分

	全学教育	専攻教育	総合選択履修	総単位数
経済・経営学科	41	80	7	128
経済工学科	45	80	4	129

全学教育は、資料 2-1-D に示されるように、「教養教育科目」と「基礎科目」から構成されている。要諦の部分について必修科目を配置するとともに、幅広い視野を確保するために選択科目を多数配置している。特に、高校での限られた科目履修を補填するため、文系及び理系コア科目に最低修得単位数を設定し幅広い学修を促している。

専攻教育は、本学部の教育目的に沿って、資料 2-1-B で示されるような各教育課程の特色を活かし、資料 2-1-D に示されるように、導入基本科目－基本科目－高年次専攻教育科目(選択必修・自由選択科目)を積み上げ方式で配置している。

なかでも平成 18 年度経済学部新カリキュラムにより導入された「導入基本科目」(必修)と「基本科目」群(選択必修)は、国際標準の経済学・経営学の基礎教育を体系的・効果的な提供と、それによる高年次専攻教育科目の質の維持・発展という目的を有する重要な科目群である。そこでは、科目毎に固定された教員チームによる共通シラバスでの授業実施体制が整備されており、既に学生からも高い評価を得ている(資料 2-1-E)。

さらに高年次の専攻教育では、経済・経営学科は演習担当教員が所属する分野ごとに振り分けられる「経済分析」「産業分析」「企業分析」の三つの系に沿って、また経済工学科は教員が所属する経済学研究院の部門により区分される「経済システム解析」「政策分析」「数理情報」の三分野の特徴を生かす形で、それぞれ授業科目を体系的に配置している。

資料 2-1-D 科目構成

科目区分	科目名	各科目の目標	必修・選択の別
全学教育科目	教養教育 共通コア	市民的生活のために必要となる基盤の形成	2 科目 (4 単位) 全学部必修
	コアセミナー	大学での学びへの適応の促進、学習意欲の向上	1 科目 (2 単位) 全学部必修
	文系コア 理系コア	各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成され、その形成にどのような方法やものの見方が働いているかという学問のコアの理解	○文系コア科目は全学部とも 3 科目 (6 単位) 選択必修 ○理系コア科目は文系学部 3 科目 (6 単位)、理系学部 2 科目 (4 単位) 選択必修 ○高年次においても選択科目を配置
	言語文化	国際社会を積極的に生きるために必要な、また、外国語運用能力を涵養・向上させ、異文化理解と国際的感覚、国際的教養の育成	○文系学部 (21 世紀プログラム) は第一外国語 7 科目 (7 単位)、第二外国語 5 科目 (5 単位) 選択必修 ○高年次において言語文化自由選択科目を配置
	健康・スポーツ科学	健やかな人間性を有する人材の育成	○全学部とも 1 科目 (2 単位) 必修 ○低年次、高年次に選択科目を配置
基礎	文系基礎	各学部・学科で専攻教育を学習する上で必要な科目	○文系基礎科目は、全文系学部必修科目を 1 科目配置する他、選択科目を配置
	理系基礎		○理系基礎科目は、学部・学科の必要性に応じて必修もしくは選択必修科目を配置

		情報処理		○情報処理科目は、学部・学科の必要性に応じて必修もしくは選択必修科目を配置
総合選択履修方式			幅広い教養を養うため、他学部・学科で開講されているすべての授業科目も履修できる方式	各学部・学科で最低修得単位数を設定 ・経済学部・経済経営学科；7単位 ・経済学部・経済工学科；4単位
専攻教育科目	導入基本科目	経済学入門	基本科目のマクロ経済学とミクロ経済学双方の基礎	○1科目(2単位)必修
	基本科目	マクロ経済学，ミクロ経済学，会計学，経営学，経済史，情報処理，計量経済学等	経済学部生として学ぶべきグローバル・スタンダード	○経済経営学科 20単位、経済工学科 26単位(それぞれ4単位を標準とする)
	選択必修科目	学科毎に定められた約50の専門科目群 経済・経営学基本演習/同演習 経済工学基本演習/同演習	基本科目に接続するコアの応用科目群 専攻教育のための少人数演習科目	○経済経営学科 自由選択科目と併せて58単位 ○経済工学科 30単位
	自由選択科目	学科毎に定められた約50の専門科目群 経済工学基本演習	基本科目に接続する応用科目群 専攻教育のための少人数演習科目 専攻教育のための外国語科目	○経済経営学科 選択必修科目と併せて58単位 ○経済工学科 22単位

資料2-1-E 導入基本科目(経済学入門)に関する授業アンケートの結果(抜粋)

回答内容	回答率
シラバスに沿ったガイダンスが行われた	79%
授業内容が分かりやすい(だいたい分かりやすい+非常に分かりやすい)	80%
授業に満足している(ややそう思う+非常にそう思う)	78%

*2008年2月時点の速報値

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、前述の総合選択履修方式(前掲資料2-1-C)に加え、資料2-2-Aに示す各種の積極的な取組みが行なわれている。

先ず入学後のモチベーションの喪失や「社会性の欠如」への対策として、平成18年度カリキュラムより、1年前期にコアセミナーを新設し、学部3-4年次の演習を必修化するなど、少人数教育を格段に強化した。その上で、これらの少人数教育を、平成19年度に構築された新しい修学指導体制(資料3-2-B)に組み込んだ。コアセミナーについては、

資料 2-2-B からわかるように、初年度より、当初目標を達成し、その成果も向上しつつある。

さらに大学院へのスムーズな接続をめざした特別専門科目(大学院との共通科目)の設定や、学部・学府一貫教育プログラムの新設等の取組みがなされている(資料 2-2-C)。同プログラムは、3年次前期までに優秀な成績(学年の上位 20%)を収めた学部学生を対象に、大学院共通の特別専門科目の履修や特別選抜により、最短 5 年間で学士と修士の学位が取得できるプログラムである。

加えて、全学教育の平成 18 年度新カリキュラム導入により、平成 20 年度より高年次高等教育科目において、インターンシップの単位化が図られている。

資料 2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

	教育課程上の取組	概要
全学教育	コアセミナーの新設	H18 年度から「社会性の欠如」対策や大学での勉強の動機付けの場として 1 年次前期必修として設置された少人数教育科目。
	放送大学との単位互換制度	平成 17 年度後期から実施されている放送大学との単位互換制度。本学学生は、放送大学特別聴講学生として科目履修を行なうことができる。
	英語検定試験 (TOEFL、TOEIC) の成果に基づく単位認定制度	TOEFL、TOEIC 高得点の者への英語Ⅲ科目単位の自動認定制度。
	高年次教養科目	H20 年度から新カリキュラムとしてインターンシップの単位化などを実施。
経済学部専攻教育	演習の必修化	従来約 8 割の学生のみカバーしていた 3-4 年次演習について、平成 18 年度新カリキュラムより全員必修とし、1 年次のコアセミナーとともに少人数教育を格段に強化した。
	特別専門科目の設定	学府の基本科目 34 科目を学部へ開放。学部でこれらの科目を習得した場合、本学大学院進学後に、10 単位を限度として既修得単位として認定。
	学部学府一貫プログラムの実施	3 年次前期までに必要な科目を習得し、かつ専攻教育科目の上位 20%の成績のものが出願可能な一貫教育プログラム。上記の「特別専門科目」の学部での履修等により、5 年で学士・修士課程双方を修了可能。

資料 2-2-B コアセミナーの授業評価アンケート結果 (抜粋)

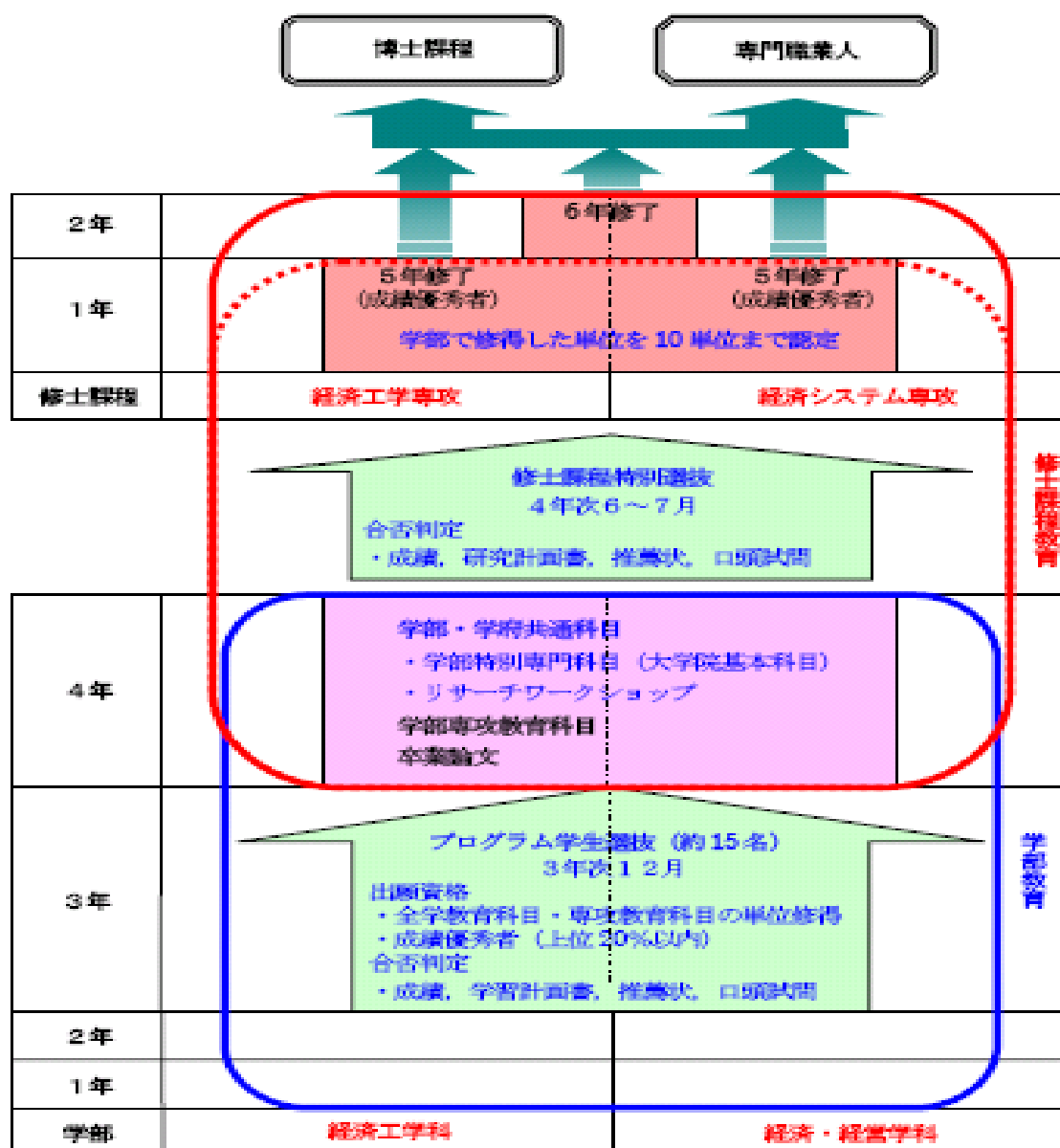
質問項目	質問内容	平成 18 年度 (コアセミナー導入初年度)	平成 19 年度 (同第 2 年度)
C	履修中の全授業における当該授業に対する「意欲」 ⁽¹⁾	65.6	68.1
E1	新たな知識を獲得することに意味があった ⁽²⁾	67.8	66.7
E2	一緒に学ぶ仲間がいることを実感できた ⁽²⁾	31.1	40.3
E16	物事を自分なりに捉えなおす体験をした ⁽²⁾	24.4	37.5
E18	学問や研究への関心が強くなった ⁽²⁾	30.0	30.6

出典) 『九州大学全学教育 学生による授業評価のデータ一覧』各年版より。対象はコアセミナーを受講した経済学部学生。

注 1) 5 段階評価のうち、高い方から 5 と 4 の合計の比率(%)。

注 2) 複数回答で当該項目に該当有りとした比率(%)。

資料 2-2-C 学部学府一貫プログラムの概要



また平成 13 年度より開講している、野村証券提供の資本市場と証券投資に関する講義は、学生から高い評価を得ている（資料 2-2-D 参照）。

資料 2-2-D 資本市場と証券投資に関する授業アンケートの結果抜粋

回答内容	回答率
シラバスに沿ったガイダンスが行われた	89%
授業内容が分かりやすい (だいたい分かりやすい+非常に分かりやすい)	74%
授業に満足している (ややそう思う+非常にそう思う)	82%

典拠：『学生・教員アンケート分析と提言(H18)』。

さらに、本学部では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料 2-2-E に示すとおりである。

資料 2-2-E 科目等履修生の在学状況（毎年5月1日現在）（学部）

	説明	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	13	14	7	9
専修生	高等専門学校若しくは教養課程を卒業若しくは修了した者又はこれと同等以上の学力があり、かつ、学部において適当と認められた者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	0	0	0	0
聴講生	本学において、学部で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者。	0	0	0	0
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者。	1	2	2	0
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学部の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者。	0	0	0	2
全体		14	16	9	11

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部では、全学教育科目と専攻教育科目からなる4年の教育課程を編成し、中期目標に掲げた「多様で優れた人材、特に社会的関心・知的好奇心及び国際性に富んだ人材」が輩出できるよう授業科目を配置している。特に平成18年度に全学教育における新カリキュラム導入と同時に経済学部が導入した新カリキュラムでは、導入基本科目－基本科目－高年次専攻教育科目が体系的に提供される体制が整備された。

そうした中で、成果が受益者たる学生や社会のニーズに対応していることを、FD活動等を通じて検証してきた。その結果は、上記「観点に係る状況」で客観的なデータ（前掲資料1-2-D）をもとに明らかにした通りである。とりわけ低年次の基本科目群においては、固定された教員チームによる共通シラバスを用いた授業が提供され、既に学生からも極めて高い評価を得ている。

また大学院への進学を希望する優秀な学生のニーズに対応して「学部-学府一貫教育プログラム」を平成19年度からスタートさせ、既に7名のコース履修者が大学院進学を射程に入れて勉学を開始している。

さらに平成18年度に導入された全学教育・専攻教育双方における必修の少人数教育（コアセミナーと演習）は、同じく平成19年度より本格的に実施に移された修学指導（分析項目Ⅲ参照）とタイアップしつつ、学生にとってのモチベーションの維持・開発や、「社会性」「コミュニケーション能力」の涵養に積極的な効果をもたらしている。既にその成果は、資料2-2-Bに見られる授業評価アンケートでの良好な評価結果となって現れている。

以上より、本学部の教育課程の編成および各種の精力的な取組みは、基礎的で標準的な専攻教育の体系的修得を求める全ての在校生の期待、大学院進学を射程に入れた高度な専攻教育の学習を求める優秀な在校生の期待、「社会性」や「コミュニケーション能力」を重視する産業界・官公庁の期待などに、それぞれ確実かつ十分に応えており、関係者の期待を大きく上回るものと判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部では、「様々な分野において指導的立場で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献する」という教育目的や「課題解決能力、国際性、幅広い社会的・文化的教養」(経済経営学科)、「現実感覚、創造的思考力、論理力、外国語能力、数学的能力」(経済工学科)をそれぞれ重視する学科の特性に沿って、講義、演習という教育方法が適切に組み合わせられてバランスよく提供されている(資料3-1-A)。

その際、資料3-1-Bにみられるように、平成18年度に全学と経済学が同時に導入した新カリキュラムにより演習が必修化され、また低年次の基本科目でもクラス分けを通じた少人数教育が重視されるなど、きめ細かな指導体制が整備されている。

加えて、平成20年度より、全学教育・高年次高等教育科目の一部にインターンシップ科目が導入されている。

資料3-1-A 学部専攻教育科目の授業形態別開講数(平成19年度実績)

講義	演習(少人数セミナー)	実験	実習	その他 (左記分類に該当しない特殊な授業形態)
80	60	0	0	0

資料3-1-B 授業形態上の特色

実施年度	授業科目	特色
平成18年度全学 新カリキュラム	全学教育 1年次・コアセミナー	・全員必修 ・1クラス約23名のきめ細かな指導
平成18年度経済 学部新カリキュ ラム	基本科目・会計学 I	・60~70人から成る4クラスに分けて共通シラバスにて指導
平成18年度経済 学部新カリキュ ラム	基本科目・情報処 理I	・電算室を利用し、60~70人クラスにTAを配置した指導
旧カリキュラム からの継続実施	外国書講読(英語、 中国語、韓国語等)	・2年次から参加できる少人数クラスによる経済学関係の外国書講読演習
平成18年度経済 学部新カリキュ ラム	3-4年次演習	・全員必修 ・受講人数制限(経済経営学科10名、経済工学科約10名)による少人数教育の保証

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

本学部では、資料3-1-Cのように、講義の目標、概要、授業計画、成績評価方法などが明示された『学生便覧』と『授業計画(シラバス)』を作成し、シラバスは公開している(http://www.en.kyushu-u.ac.jp/syllabus_gaku.html)。また、シラバスの活用に向けて、入学時および専攻教育への進学時(2年次後期)に、履修説明会を実施している他、講義の初回ガイダンスにてシラバスの記載内容等の説明を行なっている。

資料 3-1-C シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	(例)導入基本科目
授業対象学生及び学年等	◇授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
授業科目コード	
授業科目名	(例)経済学入門
講義題目	◇授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。 (例)ミクロ・マクロ・国際経済学の基本
授業方法及び開講学期等	(例)通常講義・前期
単位数	(例)2単位
担当教員	(例)〇〇〇〇 (*教員の判断で学内電話番号、電子メール・アドレス)
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
全体の教育目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
個別の学習目標	◇学生に修得して欲しい事項を具体的に記入する。 ◇授業計画の中に記入しても良い。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第1回 〇〇について(主題を記入) (学習目標)××について理解し、説明できること。 第2回 □□について : 第N回 △△について
キーワード	
授業の進め方	(例)講義形式による。
教科書及び参考図書	
試験・成績評価の方法等	◇成績評価の基準を明示する。
その他	◇学生に周知したい事項を記入。

本学部においては、専門分野における文献収集、データ収集と処理、議論の組み立てなど、経済学関係のレポートや論文の執筆に必要な研究指導が、1年次のコアセミナーを含む演習系科目を中心に日常的に行われている。

また、教員による講義や演習の円滑な実施のために、TA制度が活用されている。TAの配置状況は資料3-1-Dに示すとおりである。また、TAを担当する大学院生については、制度の趣旨を活かすために、実施要項を定め研修を義務化している。

資料 3-1-D TAの配置状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
TAを配置している授業数	32	42	23	20
TA採用数(延べ人数)	25	33	22	16

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、平成 17 年度まで学期毎の履修単位数上限を 20 単位とするキャップ制を採用していたが、学生による FD アンケートの結果などから弊害がメリットを上回ることが明らかとなった。そのため、平成 18 年度のカリキュラム改革の際にキャップ制を廃止すると同時に、平成 19 年度に正式導入された GPA 制度、およびそれを補完する新たな修学指導体制のもとで、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するための工夫を行なっている。多くの授業において課題レポートの設定、小テストの実施、各講義終了時の次回までの予習範囲の指定などを行なっている。また、シラバスの「履修条件」欄に予習を行なうよう指示したり、参考図書を掲げて自主的な学習を促したり、個別の学習目標を明示したりするなどしている。さらに、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（前掲資料 3-1-C）。

履修指導は、資料 3-2-A に示すように、入学時と専攻教育進学時の履修ガイダンスというかたちで、学科別に作成された履修パッケージが複数記載された冊子『九州大学経済学部経済学府履修ガイド』を配布のうえ実施される。なお、教育職員免許状取得を希望する学生には、「教職課程の手引き」を配布し、取得方法のガイダンスを実施している。さらに公認会計士を目指す学生には、会計関連講座が「公認会計士制度説明会」を実施している。

資料 3-2-A 履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
全学教育	高等教育開発推進センター	4 月	1 年	<ul style="list-style-type: none"> ○ 履修ガイダンスのビデオの放映 ○ 口頭による全学教育の概要説明 ○ GPA 制度の説明
経済学部 専攻教育	学部	4 月	1 年	<ul style="list-style-type: none"> ○ 履修ガイダンス及びコアセミナー等の説明 ○ 『九州大学経済学部履修ガイド』の説明 ○ GPA 制度の説明
		9 月	2 年	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専攻教育科目の履修解説 ○ 3・4 年次演習応募へ向けた修学上の準備(各演習の指導教員が「推奨」する基本科目の履修など) ○ ピア・アドバイスの説明

全学教育においては、時間割に指定された科目以外は原則履修できないシステムを採用し、実質上の履修単位のキャップ制を実施している。さらに、平成 19 年度より GPA 制度を導入し、選択科目の履修登録を慎重にさせることにより履修科目を自主的に学習させる体制を整えた。

さらに、上記 GPA 制度の導入にあわせて、平成 19 年度より経済学部独自の修学指導体制を整備した。資料 3-2-B に示すように、1 年次コアセミナー担当者による前期終了時の全 1 年生を対象とした修学指導、教務委員会と学生委員会委員による 2 年次以上の低単位数取得者と過年度学生を対象とした修学指導、3-4 年次演習担当教員による高年次ゼミ生を対象とした修学指導など、全在学年度にわたるきめ細かな修学指導が実施されている。加えて先輩によるピア・アドバイスも実施され、学生の自主的な修学に向けたサポートを行なっている。

資料 3-2-B 経済学部の学年別修学指導体制

年次	修学（教務委員会） （学生生活・修学相談室相談員）	生活（学生委員会）
1年次前期	コアセミナー担当教員 （履修指導等）	クラス担任（全学） （奨学金・留学等の推薦状作成、メンタル面の対応等）
1年次後期・2年次	教務委員会	
3年以上（含留年生）ゼミ登録者	成績通知書+修学カルテ 手簿	クラス指導教官指導
	[主]演習担当教員	
3年以上（含留年生）ゼミ未参加・終了者	教務委員会・学生委員会	

過年度学生アンケート調査は、修学・生活相談および相談窓口の周知徹底を目的に、平成18年12月に過年度学生全員125名を対象に行われ、約10%（12/125名）の回収率があった。なお、アンケート調査の回収率は高くなかったため、平成19年度からは過年度学生全員を対象に面談を実施し、現状を正確に把握するとともに必要な対策を講ずることとした。

それを受けて平成19年9月25日に、2、3年生の低単位取得者38名および過年度学生全員92名を対象にして、面談を実施した。面談の目的は、経済学部の修学指導体制の一貫として、個別の学生に対して修学・生活等に関する助言を行うとともに、低単位取得者および過年度学生のおかれている状況を正確に把握することであった。なお、面談結果は資料3-2-Cに示すとおりである。

資料 3-2-C 低単位取得者および過年度学生の面談結果（延べ）

				具体的理由					
学年	対象者	出席者	出席率	消極的理由			積極的理由		
				学習意欲の減退	経済的理由	健康上の理由	交換留学	資格試験受験	就職再トライ
2,3年	38名	27名	71%	20	6	4	—	—	—
5年	48名	29名	60%	15	2	1	2	5	6
6～8年生	44名	25名	57%	20	6	5	0	1	1
合計	130名	81名	62%	55	14	10	2	6	7

（注） 欠席者49名のうち、欠席連絡のあった者は10名であり、宛先不明者は7名であった。

学生の自主的な学習を支援するため、資料3-2-Dに示すように、自習室や情報機器室の整備等が行われるとともに、1年次のコアセミナーなどでの図書館見学ツアーや文献検索説明会などが実施されている。

資料 3-2-D 自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
全学教育		○情報教育室 ○情報コンセント室 ○六本松地区 130～136番教室【パソコン270台を設置】
経済学部	○学生サロン	○ITルーム

以上の取組みは、既に着実な成果をあげており、定員に対する新規留年者数の比率は、

平成 14 年入学者(平成 17 年度卒業生)の 30%から、平成 16 年入学者(平成 19 年卒業生)の 20%へと大きく低下している(資料 3-2-E)。

資料 3-2-E 新規留年決定者数の経緯(カッコ内は定員に対する比率)

入学年度	定員	12 年度	13 年度	14 年度	定員	15 年度	16 年度)
経済経営学科 (経済経営コース)	90	28(31%)	21(23%)	33(37%)	80	27(34%)	19(24%)
経済経営学科 (国際ビジネスコース)	80	12(15%)	6(8%)	8(10%)	70	4(6%)	5(7%)
経済工学科	90	30(33%)	28(31%)	37(41%)	90	30(33%)	24(27%)
学部合計	260	70(27%)	55(21%)	78(30%)	240	61(25%)	48(20%)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部の教育目的を達成するために、従来から講義、演習等の授業形態がバランス良く組み合わされてきたが、学生の「社会性」を一層重視する立場から少人数の 1 年次コアセミナーと 3-4 年次演習を必修とする一連の施策を打出し、平成 18 年度導入の新カリキュラムから実施に移している。また基本科目を中心に複数クラスの導入を図っている。さらに、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。

学生の主体的な学習を促すため、GPA 制度の導入、学科毎に作成された複数の履修パッケージが記載された『履修ガイド』冊子を用いた履修ガイダンスの実施、1 年次のコアセミナーから卒業に至るまで連続的に実施される修学指導体制の整備等、極めて積極的な取組が行われている。また、小テストの実施、予習範囲の指定、シラバスでの受講条件としての予習の明示等、単位の実質化への配慮と工夫が講義ごとになされている。

こうした一連の精力的な取組みは、既に新規留年率の着実に大幅な減少(資料 3-2-E)といった顕著な成果をもたらしている。

以上の取組や活動の状況は極めて良好であり、細部まで行き届いた少人数教育と手厚い修学指導を求める在校生およびその家族の期待、「社会性」「コミュニケーション能力」を十二分に備えた人材と求める産業界や官公庁の期待など、関係者からの期待を大きく上回るものと判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学府の単位取得状況は、資料4-1-Aに示すとおり、概ね6割強の単位取得率を維持している。学生がより計画的に履修し、単位取得率を上昇させるために、平成18年度から経済学部独自の『履修ガイド』冊子を作成するとともに、平成19年度から全学措置の一環としてGPA制度を導入した。留年率、休学率の過去4年の経年変化は、資料4-1-Bに示すとおりである。留年者が一時増加したものの、その伸びは平成19年度より横ばいに転じており、分析項目Ⅲに示した新修学指導体制(資料3-2-B)の実施を通じて一層低下するものと期待される。

こうした単位の取得状況に加え、4年間の学習成果が総合的に集約される高年次演習科目のゼミ論文(通常の演習4単位の一環)もしくは卒業論文(6単位)においても、総じて高い水準が維持されている。

以上のように単位取得状況や卒業時の論文の質から判断して、各学年において学生は学力を適切に身に付け、また卒業時には「幅広い教養」に裏付けられた「経済分野における専門的知識」を十分に身に付けていると判断される。

資料4-1-A 単位取得状況 (学部)

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
経済学部全体	13624	9018	0.66	14062	9649	0.69	16028	10575	0.66	6169	3859	0.63

※履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料4-1-B 留年・休学状況(5月1日現在) (学部)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		経済学部	留年者数(留年率)	98(0.09)	90(0.08)
	休学者数(休学率)	27(0.023)	17(0.015)	24(0.021)	18(0.016)

※ 留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料4-1-C、Dで示すとおり、80%程度の学生が4年の修業年限で卒業しており、学生は経済学士の学位に相当する能力を身に付けて卒業している。また教育職員免許状の取得状況は、資料4-1-Eに示すとおりで、高校公民の免許状を毎年1~2名が取得している。

資料4-1-C 学部卒業者の修業年数別人数(人)

修業年数	学士課程			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
4年	201	195	184	197
5年	35	25	41	40
6年以上	9	11	15	15
その他(編入学等)	13	10	13	16
計	258	241	253	268

資料 4-1-D 学位授与状況 (人)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学士 (経済学)	258	241	253	268

資料 4-1-E 教育職員免許状の取得状況 (学部)

免許状の種類	科目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校一種	社会	0	0	0	0
高等学校一種	公民	2	1	1	2
	商業	0	0	0	0
	合計 (延べ数)	2	1	1	2

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の内容と成果に関する学生の評価は、資料 4-2-A に示すアンケートでの結果として、前掲資料 1-2-A に示した『学生・教員アンケート 分析と提言』に取り纏められている。これらの結果は、満足度を測る指標となるとともに、平成 18 年度実施の新カリキュラムにおける基本科目群の強化、演習の必修化、年間履修単位上限の廃止など、教育改善のためのデータとして活用されている。以下、資料 4-2-B では、学生アンケートにおける関連指標を 3 点に絞って示す (統計方法が異なるため、平成 18 年度分のみ)。

資料 4-2-A 授業評価アンケートの内容 (原則として 5 段階の選択)

実施対象 学部生 (回答数 3,019)	実施時期 平成 19 年 2 月～3 月
質 問 項 目	
<p>A あなた自身の授業に望む態度について回答してください</p> <p>A-1 あなたの出席率はどのくらいでしたか</p> <p>A-2 習・復習はどの程度行いましたか</p> <p>A-3 の授業に対するあなた自身の受講態度を総合評価してください</p> <p>B 授業内容などについて、あなたがどう感じるかを回答してください</p> <p>B-1 シラバスに沿って授業の目標、進め方、教材、成績評価基準などに関するガイダンスが行われましたか (2 択)</p> <p>B-2 授業内容は分かりやすい内容でしたか</p> <p>B-3 授業内容は興味深かったですか</p> <p>B-4 授業を受けて講義分野への理解や知識が深まりましたか</p> <p>B-5 この授業に対するあなたの総合的な満足度はどの程度でしたか</p> <p>C 授業環境について、あなたがどう感じるかを回答してください</p> <p>C-1 教室当たりの受講人数は適切でしたか</p> <p>C-2 授業環境は全体として適切でしたか</p> <p>D 具体的な授業内容、講義技術について、回答してください</p> <p>D-1 授業の難易度</p> <p>D-2 授業の分量</p> <p>D-3 声の大きさ</p> <p>D-4 授業の準備状態</p> <p>D-5 教員の熱意</p> <p>D-6 板書の適切さ</p> <p>D-7 テキストの内容・使い方</p> <p>D-8 配付資料の内容・使い方</p> <p>D-9 視聴覚教材の内容・使い方</p>	

D-10 学生・質問への対応
D-11 授業の時間管理の適切さ
D-12 授業管理の適切さ
D-13 休講の回数

資料４－２－Ｂ 受講後の学生による評価（平成 18 年）

授業内容の分りやすさ	%	理解・知識の深まり	%	総合的満足度	%
非常に分かりにくい	7.7	全くそう思わない	3.7	非常に不満	4.6
やや分かりにくい	16.8	あまりそう思わない	9.0	やや不満	10.3
どちらともえない	20.7	どちらともえない	20.5	どちらともえない	26.7
だいたい分かりやすい	36.1	ややそう思う	45.1	やや満足	36.2
非常に分かりやすい	18.1	非常にそう思う	21.2	非常に満足	21.3
未記入	0.5	未記入	0.5	未記入	0.8

典拠：『学生・教員アンケート分析と提言(H18)』。

資料４－２－Ｂに提示した３指標はいずれも、肯定的評価が確実に 50%を上回っている。特に理解・知識の深まりという点では、2/3以上の受講生が高評価を下しており、全体として学生の受講後の高い満足を示している。これらに、平成 17 年度の総合的満足度指標で「だいたい満足」「満足」と答えた学生の数値計 79%（資料４－２－Ｃ）を加えれば、本学部における教育目的は達せられていると考えられる。

資料４－２－Ｃ 受講後の学生による評価（平成 17 年）

授業内容の分りやすさ	%	総合的満足度	%
分かりにくい	9	不満	5
やや分かりにくい	18	やや不満	13
だいたい分かりやすい	37	だいたい満足	42
分かりやすい	35	満足	37
未記入	1	未記入	2

典拠：『学生・教員アンケート分析と提言(H17)』

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

在学中の 6 割強の単位取得率や 4 年の修了年限内での 80%程度の学位授与状況から、教育の成果や効果は一定の水準にあるといえる。

分析項目Ⅱおよび分析項目Ⅲに示した、平成 18 年度導入の新カリキュラム、平成 19 年度導入の GPA 制度、新修学指導体制など各種の改革を通じて、学年進行で平成 21 年度を目処に、一層の成果をもたらすことが期待されている。既にそうした取組みが成果をあげつつあることは、学生による受講後のアンケートにおいて教育全般に関する満足度が非常に高いこと(資料 1-2-D)、新規留年率が一貫して減少傾向を示していること(資料 3-2-E)などで確認できる。

以上の取組みや活動は、「幅広い教養」と「専門的知識」とを兼ね備えた人材を求める関係者の期待を上回るものと判断できる。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去4年間における本学部における卒業後の進路状況は、資料5-1-Aに示すとおりである。また、就職者に関する卒業後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料5-1-Bに示すとおりである。本学部卒業者の主な進学先・就職先を資料5-1-Cに示す。

資料5-1-A 卒業後の進路状況(学部)

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度*		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	10	2	12	15	4	19	9	4	13	15	6	21
就職	123	67	190	125	45	170	136	62	198	159	58	217
その他	43	13	56	29	23	52	27	15	42	24	6	30
計	176	82	258	169	72	241	172	81	253	198	70	268

資料5-1-B 産業別・職業別就職状況(人)(学部)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
就職者数 (進学かつ就職した者も含まれる)		190	170	198	217	
産業別	建設業	2	2	3	1	
	製造業	57	53	49	49	
	情報通信業	9	22	22	26	
	卸売・小売業	15	10	15	17	
	金融・保険業	60	43	69	70	
	教育、学習支援業	0	1	3	3	
	サービス業	27	22	22	35	
	公務	20	17	15	15	
	その他	0	0	0	1	
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	0	0	0	
		科学研究者	0	0	0	
		技術者	0	0	0	
		大学等の教員	0	0	0	
		高等学校等の教員	0	0	0	
		保健医療従事者	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		事務従事者	190	170	198	217
		販売従事者	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0

資料5-1-C 主な進学先・就職先(過去4年間)(学部)

(進学)	九州大学大学院
(就職)	福岡銀行、NTTデータ、日本生命保険、トヨタ自動車、三井住友銀行、三菱重工業、監査法人

本学部では、学生の進路にあわせた履修体系をモデル化した「履修プログラム」を作成している。また、公認会計士試験に関する説明会を例年実施し、資格取得のための情報も提供している。

進路状況については、上記資料に示すとおりであり、進路の多様化が進んでいることが確認できるが、多様化した経済社会の様々な課題に積極的に取り組む能力を有し、かつ国際的視野をもつ人材を養成し、実業界あるいは自治体・官庁などでの中枢的な人材を輩出するという本学部の目的を十分に達成していると思われる。なお、指導教員を通じた進路指導を行うようになったこともあり、ここ数年、進学・就職以外を希望する者（とくに進路未決定者）が減少してきている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学部では、平成18年度から既卒者に対する意見聴取に本格的に取り組み、卒業予定者へのアンケートと既に述べた学外アンケートを行っている。前者の結果を、入学時の志望進路と卒業間近の進路に関するデータとして資料5-2-Aに掲げる。

資料5-2-A 学生の進路に関するアンケート結果

内 訳	入学時の志望 (%)	卒業時の進路 (%)
民間企業への就職	50.5	65.7
公務員への就職	14.1	7.1
資格取得	11.1	10.1
大学院への進学	2.0	3.0
自営業・家事手伝い	0.0	1.0
特に考えていない	16.2	5.1 (未定)
未記入	6.1	8.1

官民職種への進路が、入学時点と卒業時点で計70%超とほぼ等しく、就職状況に関する本学部への期待と結果とが一致している。また、これに加え過去の就職状況も、上に挙げた資料5-1-A～Cおよび就職先への「学外アンケート」で具体的かつ客観的データとして示すことができる。経済学部に対する社会的要請への対応を目的として、平成18年11月に実施された学外アンケートは、34組織を対象としていた。結果は、銀行3行、企業3社、地方公共団体1、合計7組織からの回答で、回収率20%強を得た。これを資料5-2-Bで示している。経済学部卒業生に対する5段階評価は総平均で3.86という評価であった。また、同じアンケートでの意見聴取の結果を資料5-2-Cに示す。

資料5-2-B 平成18年度学外アンケート結果

アンケート対象 卒業生への 5段階評価	A行	B行	C行	D社	E社	F社	D県	平均
経済学の基礎的知識	4	5	4	4	2	4	3	3.7
幅広い教養	3	5	4	4	2	4	5	3.9
社会性・協調性	3	5	4	4	4	5	4	4.1
国際性	3	4	3	3	2	3	3	3.0
指導力	3	5	4	3	3	4	5	3.9
現実感覚・現代的関心	4	5	4	3	4	5	3	4.0
問題発見・解決能力	4	5	4	4	3	5	5	4.3

論理力	5	5	4	4	3	4	5	4.3
外国語能力	4	5	3	3	2	4	3	3.4
数学的能力	4	5	4	3	4	4	4	4.0
平均	3.7	4.9	3.8	3.5	2.9	4.2	4.0	3.9

典拠：『学生・教員アンケート分析と提言(平成18)』。

資料5-2-C 就職先等の関係者からの意見聴取の結果(経済学部生への要望)

<ul style="list-style-type: none"> ・D社；理論的分野と実務的分野のバランスをしっかりとった教育をお願いしたい。社会に出たときに対応できる人材教育をお願いしたい。 ・E社；経済・経営基礎学力の向上、経済・経営に強く関連する法律の学習機会の学生への提供、英語力の向上を要望します。
--

九州大学卒業生の社会的評価の確認を目的に、全学的取組みとして就職先および学部卒業生に対するアンケート調査が平成19年10月に行われた。アンケート内容とその結果を資料5-2-D, Eに示す。

資料5-2-D 平成19年度 就職先アンケートの内容と結果(5段階評価)

実施対象 就職先企業等(回答数60)	実施時期 平成19年10月
質問項目	平均(5段階)
1 専門分野の知識がしっかり身につけている。	3.6
2 幅広い教養・知識を身につけている。	3.7
3 専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている。	3.6
4 知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある。	3.6
5 チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある。	3.6
6 ディベート、プレゼンテーション能力がある。	3.3
7 国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある。	3.2
8 仕事に対する使命感や責任感が強い。	3.8
9 積極的でリーダーシップがとれる。	3.2
10 実務能力がある。	3.8
11 期待通りの活躍をしている。	3.6
総平均	3.6
就職先による自由記述欄(抜粋)	
<ul style="list-style-type: none"> *担当職務内容が特殊なものであるため、今までは業務知識の修得が主でしたが、今後は大きく飛躍してくれるものと思います。 *当行の評価項目として該当するものがございませんので不明とさせていただきました。 *頭で考えることに時間をかけすぎ、なかなか行動にうつせない点が見受けられた。 	

資料5-2-E 学部卒業生に対するアンケートの内容と結果(抜粋)

実施対象 学部卒業生(回答数33)	実施時期 平成19年10月
質問項目：以下に示す能力や知識について、あなたの能力が、九州大学での教育においてどれくらい向上したかお答えください。(5段階評価)	平均(5段階)
自分の専門分野に対する深い知識や関心	3.2
分析的に考察する能力	3.1
記録、資料、報告書等の作成能力	3.2
社会についての関心や理解	3.3

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取等の結果は、資料5-1-A～Cおよび資料5-2-B～Eに挙げたアンケートに見られるとおりである。これらから、本学部の卒業生は自身の期待にほぼ沿った進路に進んでいること、また、控えめではあるが自分自身に対しても専門分野の知識に基づいて分析する能力を獲得したこと、さらに就職先の評価からは、現代的関心、問題解決能力、論理力が優れると同時に、「実務能力と責任感を持った社会人」像も浮かび上がり、教育の成果と効果があがっていると考えられる。

以上から、進路・就職の状況は、高い専門能力の修得を求める在校生からの期待、「幅広い教養」「高度な専門的知識」と「社会性」「コミュニケーション能力」を備えた人材を求める産業界や官公庁の期待など、関係者の期待を上回っていると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「FDサイクルの確立」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部では、FD活動の一環として平成13年度後期から授業評価アンケートを開始し、その結果を踏まえて学生への教育体制と内容の向上を図るとともに、アンケート自体も徐々に精緻かつ充実させてきた。その最新の成果を端的に示すのが受講後の評価データである。資料1-2-Dに示すとおり、平成15年度から17年度にかけて3指標が全体として徐々に向上していること、また、アンケート内容改訂後の平成18年度について見れば、資料4-2-Bで挙げた通り、2/3以上の学生が勉学の結果という点で好評価を与えている。また定期的に実施するアンケートでは現れてこない学生のニーズを、特別アンケート(資料1-2-E~G)の形で掘り上げる取組みも、これらを補完するものとして確立した。

従って、本学部の教育は着実に質の向上を果たしていると言える。しかし他方で、履修単位上限制限や、教室当たりの受講者数の適正化といった課題も浮かび上がった。そこで、そうした課題の解決を含めた教育改革に着手し、次項以下に見るような成果を挙げるに至っている。

②事例2「平成18年度の新カリキュラムと履修プログラムの導入」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

事例1に示した授業評価アンケートのなかで、低年次専攻教育科目を中心にカリキュラムに関する要望が多数出された。平成13年度後期から実施してきた上記アンケート結果の蓄積を踏まえて、平成17年度には教育改革ワーキング・グループを立ち上げて、学部・学府のカリキュラムの見直しを行なった。その結果、平成18年度に、全学教育の新カリキュラム実施と同時に、経済学部の新カリキュラムを導入することができた。新カリキュラムは、①標準的な低年次専攻教育科目の体系的提供、②1年次必修の少人数コアセミナーの新規開設(全学教育)、3-4年次の演習科目の再必修化、③大学院科目の学部への開放などを軸とするもので、学生には学科毎に「履修プログラム」を定め、冊子『九州大学経済学部・学府 履修ガイド』にまとめて入学時に配布している。既に上記①については、導入基本科目の講義(資料2-1-E)、②についてはコアセミナー(資料2-2-B)において、それぞれ高い評価を得るなど、その効果は目に見える形で現れている。したがって、平成18年度の新カリキュラムと履修プログラム導入は、経済学部教育の効果的な提供と内容の改善に大きく寄与しているものと考えられる。

③事例3「平成19年度の新GPA制度導入と修学指導体制の確立」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

事例1に示した授業評価アンケートのなかで、学期毎の履修可能単位上限を定めた履修単位制限の問題点(留学や就職活動への悪影響など)が数多く出された。平成13年後期から実施してきた上記アンケート結果の蓄積を踏まえて、事例2に示した平成18年度の経済学部新カリキュラム導入の際に履修単位制限を撤廃した。その代わりに単位の実質化と学生の自主学習を促す取組みが個別に続けられているが、加えて平成19年度には全学でGPA制度が導入された。またこのGPA制度の導入にあわせて、資料3-2-Bに示されているように、学部の新しい修学指導体制の構築が図られた。この新指導体制では、1年生全員を対象とした修学指導に始まり、卒業に至るまで、「修学カルテ」などを活用した教員による一貫した指導が行なわれる。また学部高年次生と大学院生によるピア・アドバイス制度がそれを補完している。こうした新しい指導体制の確立により、入学後の経済学へのモチ

ベーションの維持・向上と主体的な学習の促進が図られると同時に、低単位取得や留年など修学・生活上の諸問題を抱えた学生の把握と適切な対策がなされており、その効果は既に、初年度の低単位取得者の大幅な低下、新規留年者数の大幅な低下(資料3-2-E)となって現れている。このように、学部教育の効果的な実施体制は大きく改善している。

④事例4「経済工学科における高等専門学校3年次編入学試験への推薦制度の導入」

(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

経済工学科では、従来から3年次編入学試験を行っており、他大学の在学学生や高等専門学校や短期大学の卒業生を受け入れている。経済工学科の特徴の1つは数学的・工学的思考や手法を用いた経済学へのアプローチであるが、そうしたアプローチを得意とする優秀な学生の編入学を促すため、高等専門学校の卒業生を対象として平成20年度編入学試験から推薦制を導入した。平成20年度編入学試験では、周知期間が余りなかったにもかかわらず、2名の優秀な学生が合格した。また、副次的な効果として、一般の編入学試験でも高等専門学校からの志願者が増加している。したがって、編入学制度の見直しを通じた、社会(=高等専門学校卒業生)のニーズへの対応と本学部編入学者の質の向上へ向けた取組みは、着実に進展している。

⑤事例5「平成19年度の学部学府一貫教育プログラムの導入」(分析項目Ⅱ、分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院重点化以降、九州大学以外の国内外の優秀な学生を大学院修士課程に受け入れてきたが、その一方で、九州大学経済学部の優秀な学生が、大学院進学よりも就職を選択するケースが増加しつつある。そうしたなかで、大学院修士課程に、学部の優秀な人材を大学院に確保するために、平成20年度より「学部-学府一貫教育プログラム」を開始することを決定し、平成19年よりプログラム履修生の応募を開始した。このプログラムは、3年次前期までに必要な科目を習得し、かつ専攻教育科目の上位20%の成績のものが出願可能な一貫教育プログラムである。平成18年の学部新カリキュラムで新たに導入された、大学院の学部への開放科目「特別専門科目」の履修等により、同プログラムの学生は合計5年で学士と修士の学位を取得可能となっている。同プログラムには、既に初年度で7名の意欲ある学生が選抜され、大学院進学を射程に入れた勉強を開始している。また入学時ガイダンス等を通じた低年次生への同プログラムのアナウンスを通じて、プログラム参加というモチベーションを有する意欲的な学生の学習意欲の向上に貢献している。したがって、本学部における大学院進学システムの構築は、着実に改善・向上している。